

今月の焦点

デビットカードの利用動向（イギリスと日本）

要 約

1987年にデビットカードが導入されたイギリスでは、デビットカードは決済手段として普及しており、2009年にはほぼすべての成人が保有するとみられている。一方、日本でも2000年3月から本格的な導入が始まったが、経済企画庁が2000年10月に実施した調査によると、デビットカードをこれまでに利用したことがある人の割合はわずか3.3%であった。今後、日本でデビットカードが普及するには、使い方や安全性に関する情報のPRが必要であるとともに、eコマースの拡大によりインターネット上でのデビット決済サービスへのニーズが増えるかどうかも鍵となろう。

イギリスにおけるカードの利用状況

イギリスにおける個人の主な決済手段としては、現金、プラスチックカード、小切手等があるが、プラスチックカードのなかでも特にデビットカードの利用件数の増加が著しい（図1、注1）。

プラスチックカードは、支払カードの総称であり、代表的な種類としてはクレジットカード、デビットカード、チャージカード（クレジットカードはリボ払いも可能であるのに対し、チャージカードは月末に全額支払い）、ストアカード（発行した小売店ででのみの利用に限られる）がある（注2）。

イギリスでデビットカードが導入されたのは

1987年、クレジットカードは1966年であった。1999年現在、デビットカードの発行枚数は4,600万枚、成人の5人に4人はデビットカードを保有しており、うち半分以上が定期的に利用し、年間の平均利用回数は100回である。デビットカードの年間取引件数の総計は、約21億件で前年に比べて18.8%増加した（表1）。

クレジットカードとチャージカードの発行枚数は4,500万枚、保有者は2,430万人で、成人の52%が1枚以上保有している。これらのカードの年間取引件数の総計は13億件で、前年に比べて9.8%増加した。

デビットカードは、銀行のキャッシュカードをそのまま使うものであり、クレジットカードのように発行に審査が必要ではない。そのため、デビットカードの利用者は、クレジットカードの利用者よりもやや若い層が多いと考えられる。

クレジットカードリサーチグループの調査によれば平均利用金額は、デビットカードが29ポンド（約4,870円）で、クレジットカードが50ポンド（約8,350円）である。つまり、取引件数はデビットカードの方が多いが、1回あたりの支払金額はクレジットカードより少ない。

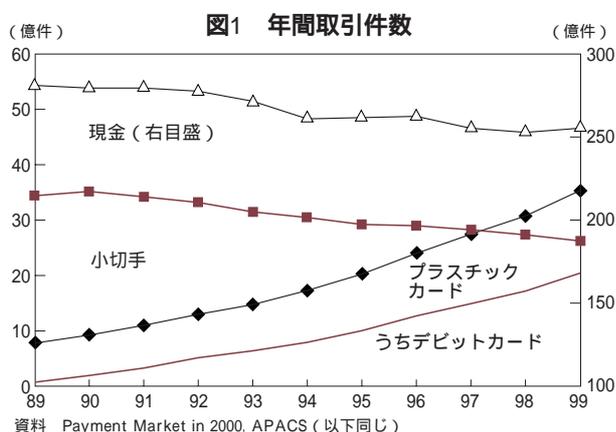


表1 イギリスのデビットカード/クレジットカードの状況(1999年)

	デビットカード	クレジットカード*
発行枚数	4,600万枚	4,500万枚
取引件数	20億62万件	13億4,400万件
カード1枚当たり年間平均支払額(98年)	1,262ポンド	1,550ポンド
1回あたりの平均支払額(98年)	29ポンド	50ポンド

(注) クレジットカードにはチャージカードも含む。

これらのカードがどこで利用されているかを調査した結果によれば、デビットカードの場合、金額ベースで約1/3が食料や飲料への支払いに利用されている(表2)。その他自動車関連(ガソリンなど)等の購入割合も高い。件数ベースでは約2/3がスーパーマーケット、デパート、ガソリンスタンドで利用されているとされる。一方、クレジットカードについては、サービス、自動車関連、日用品、旅行等で分散しており、特に大きな割合を占める項目はない。デビットカードは、即時決済という性格もあり、食料・飲料等比較的単価の安いもので利用し、クレジットカードはより高額の商品で利用するという使い分けがなされているとも考えられる。

クレジットカードを利用する場合には、本人確認のためサインをするが、デビットカードの場合はPersonal Identification Number(暗証番号)

表2 デビットカード/クレジットカードの利用内訳

(単位: 百万ポンド、%)

	デビットカード		クレジットカード*	
	金額	割合	金額	割合
食料/飲料	1,727	32.6	693	12.3
混合	492	9.3	436	7.8
衣料	294	5.6	275	4.9
日用品	504	9.5	771	13.7
その他	423	8.0	556	9.9
自動車関連	722	13.6	773	13.7
エンターテイメント	280	5.3	359	6.4
ホテル	48	0.9	209	3.7
旅行	305	5.8	744	13.2
サービス	496	9.4	809	14.4
合計	5,291	100.0	5,625	100.0

(注) 2000年1月の月間利用状況。クレジットカードにはチャージカードも含む。

を入力する。手順としては、サインをするか暗証番号を入力するかという点だけが異なるのだが、小売店が支払う手数料はクレジットカードよりもデビットカードの方が安い。

買い物客がクレジットカードを利用した場合は、小売店には通常買い物金額の2~3%程度の取引手数料がかかるとされる。しかし、デビットカードの場合は、買い物金額に関係なく、取引毎に一定の手数料(15ペンス=25円程度とされる)を払う。手数料の支払いを避けるためカードでの支払いを受け付けない小売店も存在し、特にクレジットカードの手数料に関しては小売業界から高すぎるという反発の声が大きい。

注1 この統計には、個人以外の利用つまり企業間の取引も含まれている。

注2 チャージカードは、クレジットカードと機能がほぼ同様であることから、統計上はクレジットカードと一緒に扱われることが多いようである。

プラスチックカード分野における競争

イギリスでは、デビットカードの導入時に、クレジットカードの役割を脅かすことが危惧されたといわれる。しかし、発行枚数や利用件数の伸びはデビットカードの方が高いが、クレジットカードの発行枚数や利用件数も年々増加している。APACS(イギリスの支払決済サービス協会)は、2009年にはデビットカードの利用件数は現在の20億件の2倍に、クレジットカードは現在の13億5千万件から25億件になると予測している。特にデビットカードは、10年後には、ほぼすべての成人が保有すると予測されており、プラスチックカードの利用がますます増加するとみられる。

その一方、利用が減少するとみられているの

が小切手である。小切手の利用は1990年にピークとなり、98年にはプラスチックカードを下回るようになった。99年の小切手利用件数26億件のうち個人分は17億件であるが、前年に比べて4.8%減少し、2009年には10億件程度に減少すると予測されている。小切手はプラスチックカードに代替されており、かつては広く行われていた公共料金の小切手による支払いも口座引き落としやテレフォン、インターネットバンキングの利用によってかわられている。

このようにカードの利用が拡大するなかで、プラスチックカードを発行する企業間の競争が激しさを増している。クレジットカードについてみれば、イギリスでは1,300の異なるブランドのカードが33の発行者によって発行されている。ここ5年の間に、アメリカ等国外からの新規参入者も増え、年会費やリボ払い時の金利の引き下げ、あるいは利用金額に応じて商品券を還元したり、ポイントプログラムを作るといったサービスを競うこととなった。

現金の入手

カードの利用が増大しても、依然として最も頻度が多いのは現金である。1999年の利用件数は256億件と、プラスチックカードの約7.2倍である。APACSの予測によれば、2009年の段階でも、取引の61%は現金によって行われるとみられており、キャッシュレス社会になるにはまだ時間がかかると考えられている。

現金は一般的に銀行口座からの引き出しだが、その方法としては、ATMからの引き出しが圧倒的に多い。成人の5人に3人はATMを定期的に利用し、1年間に平均67回の引き出しを行う。

それ以外にも、小切手の現金化や銀行のカウンターでの現金引出という方法があるが、近年急速に利用が増えているのがデビットカードを利用した「キャッシュバック」である。

キャッシュバックとは、小売店のレジでデビットカードを利用して買い物金額以上の金額の引き落としを指示し、差額を現金として受け取るというものである。スーパーのレジの他、パブ等のレジでもキャッシュバックができる所もある。小売店にとっては、夜間の現金保管の手間等を省き、買い物客に現金を渡すことにより購買意欲を刺激することができるというメリットがある。しかし、通常キャッシュバックできる金額には上限があり、それほど多額の現金を引き出すことはできない。

限度額等により、キャッシュバックによる現金の引き出しは金額ベースでは2%を占めるにとどまる(1999年)。しかし、件数ベースでは6%を占め、デビットカード保有者の5人に2人がキャッシュバックによる引き出しを行っている。デビットカードの普及が現金の引き出し方法にも変化をもたらしているのである。

日本におけるデビットカードの状況

一方、日本においては、1999年1月4日から一部でデビットカードのサービスが開始、2000年3月6日から全国での本格的なサービスが開始された。2000年12月末の時点で、全国1,236金融機関のキャッシュカード約3億2500万枚がデビットカードとして利用可能である。キャッシュカードはそのままデビットカードとして利用でき、新たに申し込んだり、年会費・手数料を払う必要はない。サービスを実施している

加盟店493社を始めとして、約15万箇所での利用が可能である。2000年の利用実績は、件数で約320万件、取引金額は1,472億円であった。

デビットカードの利用について、経済企画庁が、全国の20～60歳代の物価モニター2,400人（回答率95.3%）を対象に2000年10月に実施した調査によると、デビットカードをこれまでに利用したことがある人の割合はわずか3.3%であった。

デビットカードの認知状況については、デビットカードを「だいたい知っている」と回答した人の割合が57.2%、「聞いたことはある」が32.0%で、「全く知らない」が10.8%であった。このことから、デビットカード自体についての認知度はかなり高いことが分かる。しかし、「近隣に利用可能な店舗がある」と回答した人の割合は29.0%しかなく、それらの人の中でも実際に利用したことがあるという人の割合は9.6%に過ぎなかった。

今後の利用意向については、51.3%の人が「利用したくない」と回答した。その理由としては、「安全面に不安がある」が最も多く挙げられた。また、普及への課題としても、「安全性の確立」（66.3%）が多く選択された。

デビットカードについては、導入以前からセキュリティ面で問題（暗証番号の盗み見等）があるのではないかと懸念されていた。しかし、日本デビットカード推進協議会によれば、実際には、サービス開始以降2000年9月まで、不正使用による被害発生は1件も届けられていない。

普及への課題としては、「仕組みや使い方についての分かりやすい広報」（46.5%）も多く選択されており、使い方や安全性に関する情報

のPRが鍵であることが分かる。

E-コマース進展の影響

イギリスにおいてもプラスチックカードの不正利用は問題となっており、その対策の一つとしてICチップ付きのカードの発行が進むとみられる。カードに様々な機能が付与され、より幅広いサービスの提供が進み、カード社会化が一層進むことも予想される。さらに、インターネット上の取引であるeコマースの進展が、デビットカードやクレジットカードの利用を促進する大きな要因となると考えられている。

日本の場合は、もともと小切手を利用する習慣がなく、小切手の代替手段としてカードの利用が大きく増加するという状況にはない。しかし、デビットカードについては、2000年12月に利用件数、金額とも大きく増加し過去最高となる等徐々に利用が増えており、具体的な利用方法や安全性に関する情報のPRが進めば、利用者が増える可能性もあろう。特に、キャッシュバック（日本ではキャッシュアウトと呼ぶ）が行われるようになれば、現金の引き出し手段の一つとなることも考えられる。

また、インターネット上で買い物をすると即時に代金が口座から決済されるシステムとして、2000年11月からは住友、さくら、三和銀行が「ネットデビット」を開始、2001年4月には富士銀行、郵便局等が「インターデビットサービス」を開始する予定である。通信白書ではeコマースの規模は今後数年で大きく拡大すると見込まれているが、eコマースの拡大がデビットカードの利用を促進する可能性もあろう。

（重頭 ユカリ）